

2015. **11**
No. **454**

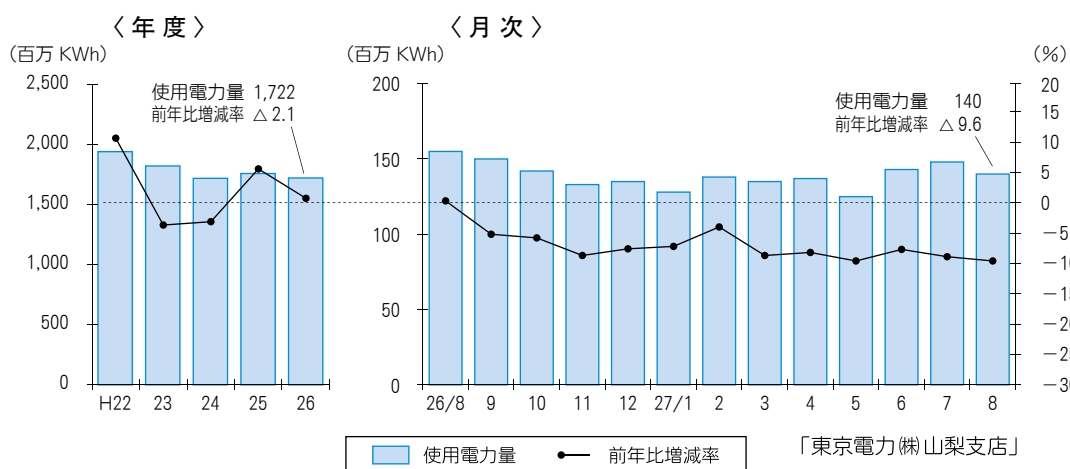
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
香港レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内電力需要（産業用大口電力）の推移



- 平成 27 年 8 月の山梨県内の産業用大口電力需要は、140 百万 kWh で、前年同月を 9.6% 下回った。電力需要は 12 か月連続で前年を下回っており、弱い動きが続いている。

概況

最近の県内景気（9月～10月）は、弱い動きとなっている。生産面において、機械工業で品目によるばらつきがみられ、全体として横ばいで推移している。需要面においては、個人消費が横ばい圏内の動きとなっているものの、設備投資で慎重姿勢が窺われる。

需要：個人消費は、シルバーウィーク以降好天に恵まれたため、レジャー関連などで好調な動きがみられたものの、日用品に節約志向が窺われるなか、横ばい圏内の動きが継続。設備投資は、賃貸物件や商業施設など一部に動きがみられるものの、全体としては慎重姿勢が窺われる。

生産：機械工業は、スマートフォン部品で好調な動きを示す一方、光学部品や電気機械の一部で弱い動きとなるなど品目によるばらつきがみられ、全体として横ばいで推移している。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇等の影響がみられるなか、一部に明るさが窺われるものの、全体としては低調な状況にある。

消費動向

9月～10月の商況をみると、シルバーウィーク以降好天に恵まれたため、レジャー関連などで好調な動きがみられたものの、日用品に節約志向が窺われるなか、横ばい圏内の動きが継続。

9月の乗用車販売は、前年同月比4.1%減（普通車7.1%減、小型車0.7%減）と、6か月ぶりの前年比減少。

9月の県内観光は、中旬まで降雨日が多く、台風の影響もあり出足が鈍かったものの、好天に恵まれたシルバーウィークに各地で賑わいがみられたことから、宿泊施設の入込みは総じて前年を上回る状況。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（9月）は、前年同月比5.3%減と4か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比40.8%増）が9か月連続の増加、貸家（同50.8%減）が4か月ぶりの減少、分譲住宅（同73.7%増）が2か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額（9月：東日本建設業保証㈱）は150億93百万円で、前年同月比7.5%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比42.9%減少、県が同1.4%減少、市町村が同6.7%増加。

雇用情勢

9月の有効求人倍率は0.98倍で、前月と同水準。

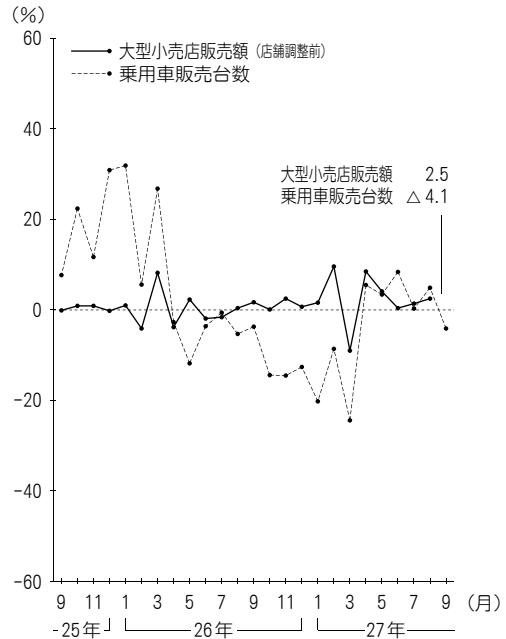
新規求人数は、前年同月比2.1%減と2か月ぶりの減少。産業別では、情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業等は減少。

企業倒産

10月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は8件、負債総額16億29百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は5件増加、負債総額は99億42百万円減少。

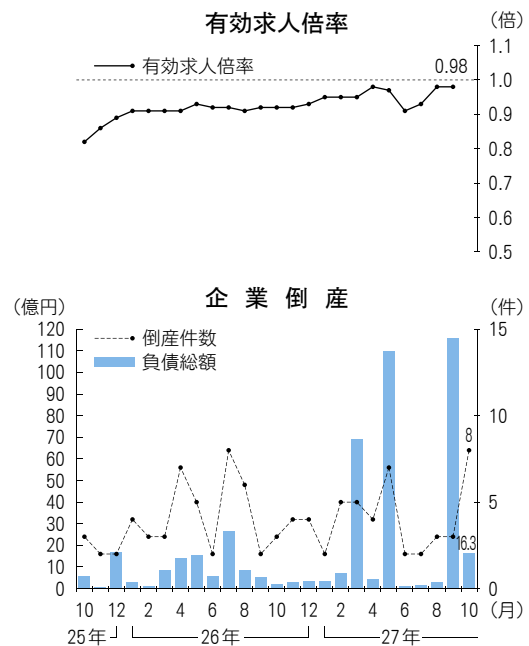
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



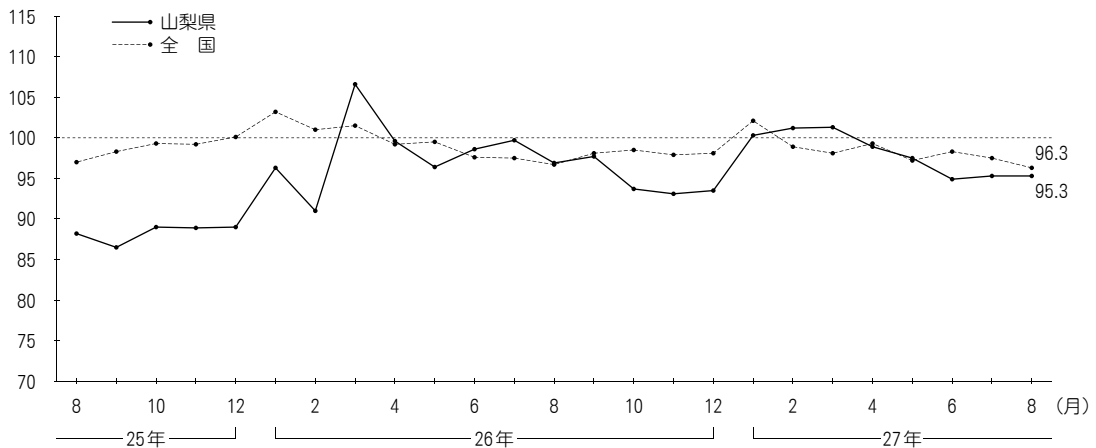
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、出荷が堅調に推移。飲食店を中心として国産ぶどうを使用した「日本ワイン」の需要に高まり。清酒は、出荷が前年並みを確保するなか、飲食店向けは伸び悩み。
- ニット**：受注は、総じて横ばい圏内の推移。生産面をみると、秋冬物の生産により高水準の操業を維持。採算面をみると、原材料であるウールやカシミアなどの価格が高止まりしており、利幅を確保しにくい状況が継続。
- 織物**：ネクタイ地は、受注・生産が例年と比べて減少傾向。一部のメーカーでは高級品向けの受注確保により横ばいを維持する先も。洋傘地は、小売段階では雨傘販売が好調であったものの、在庫の滞留により受注・生産は落ち込み。
- 宝飾**：百貨店や小売店など国内での店頭販売が低調な状況に加え、これまで好調であった海外向けの販売にも増勢鈍化の動きがみられるなか、受注・生産は前年を下回る先が散見。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、中国を中心としたアジア向けの受注・生産が鈍化するなか、減速感がみられる状況。水晶振動子は、取扱品目などによるばらつきがあるものの、スマートフォン向けの受注・生産に好調な動き。
- はん用・生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が堅調に推移している品目がある一方、減速感がみられる品目もあるなど、ばらつき。液晶製造装置は、受注・生産が堅調に推移しており、県内部品メーカーの稼働率も高水準。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、取扱品目や納入先によるばらつきがみられるが、全体としては横ばい圏内の動き。競争が激しいなか、納入先への提案力強化、開発段階からの関与などにより受注確保に努める動きも。
- 業務用機械**：カメラ部品は、全体として受注・生産が低位に推移。デジタル一眼レフカメラの比較的高級な機種やその交換レンズなどには一定の需要も。医療機器は、総じて横ばいで推移しているが、一部に受注拡大の動き。

山梨県鉱工業生産指数推移

(平成22年 = 100、季節調整済)

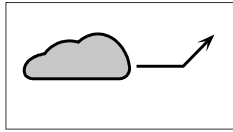


「経済産業省・県統計調査課」

- 8月の鉱工業生産指数は95.3で前月と同水準。
- 前年比(原数値)では1.6%の低下となり、6か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、電子部品・デバイス工業、はん用・生産用・業務用機械工業等の8業種が上昇、電気機械工業、情報通信機械工業等の8業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



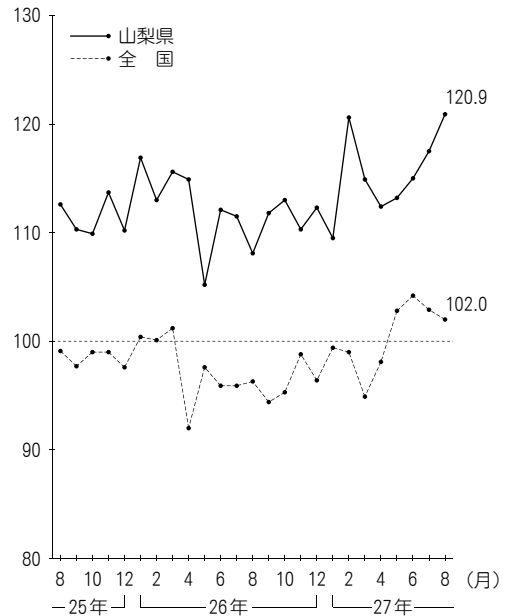
清酒は出荷が前年並みを確保

ワインは、今年度産の原料ぶどうを使用した仕込み作業が本格化するなか、出荷が堅調に推移している。なかでも、飲食店を中心として国産ぶどうを使用した「日本ワイン」の需要が高まりを見せており、需要増加に対して従来の見込生産から計画生産への転換を図っていく必要があるとする声も。

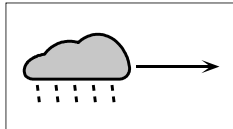
清酒は、出荷が前年並みを確保するなか、飲食店向けは伸び悩み。原料米について、価格は足元では落ち着いているものの、調達面での厳しさを予想する声が広がっている。かかる状況下、県産米の使用により調達の安定化を図る取り組みもみられる。

食料品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



ニット



原材料価格が高止まり

秋冬物の生産がピークを迎え、出荷も本格化している。

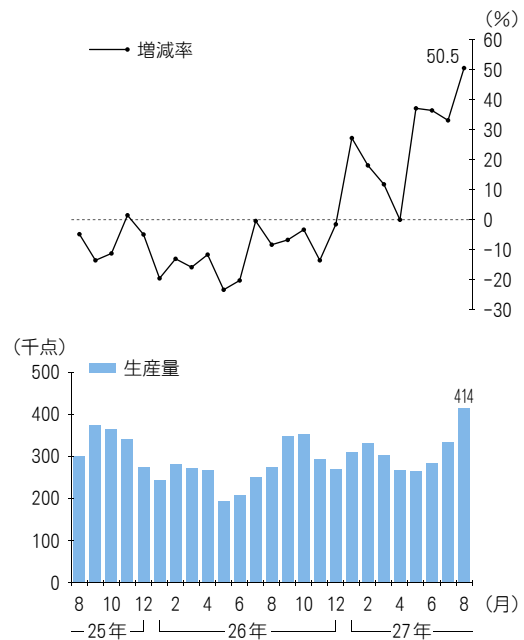
受注面をみると、総じて横ばい圏内の推移となっている。当地でOEMを主体に取り扱うメーカーは安定した受注の確保を課題としている先が多いが、受注の波が激しい業界特有のリスクを考慮し、納入先を固定せず常に新規開拓する必要性を説く声も。

生産面をみると、秋冬物の生産により高水準の操業を維持している。

採算面をみると、原材料であるウールやカシミアなどの価格が高止まりしており、利幅を確保しにくい状況が続いている。

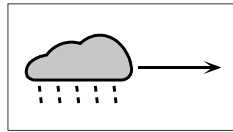
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



洋傘地は受注・生産が落ち込み

ネクタイ地は、来春夏物の生産を開始。受注・生産は、例年と比べて減少傾向にあるが、一部のメーカーでは高級品向けの受注確保により横ばいを維持する先も。

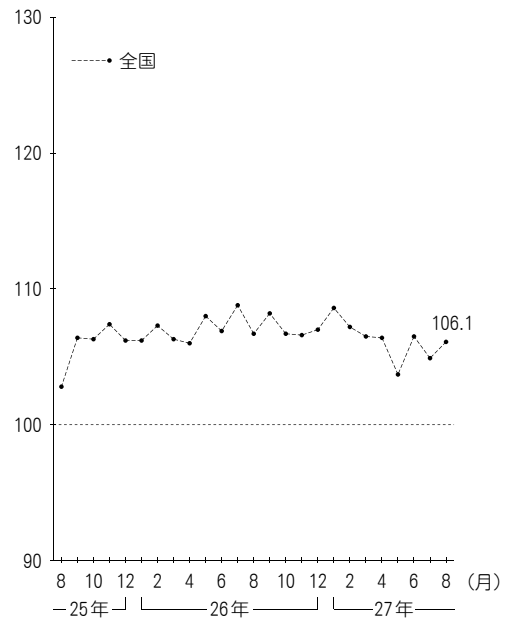
婦人服地は、来春夏物の取扱いが最盛期。受注・生産は、メーカーによりまちまちであり、取扱ブランドの売上に左右される状況が続いている。

洋傘地は、雨模様の日が多く小売段階では雨傘販売が好調であったものの、在庫が滞留しているため受注・生産は落ち込んでいる。

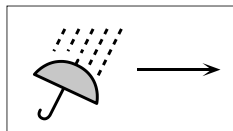
羽毛布団は、高級品の需要が伸び悩んでおり、受注・生産が減少傾向。

織物工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 宝飾



受注・生産は前年を下回る先が散見

百貨店や小売店など国内での店頭販売が低調な状況に加え、これまで好調であった海外向けの販売にも増勢鈍化の動きがみられるなか、受注・生産は前年を下回る先が散見。

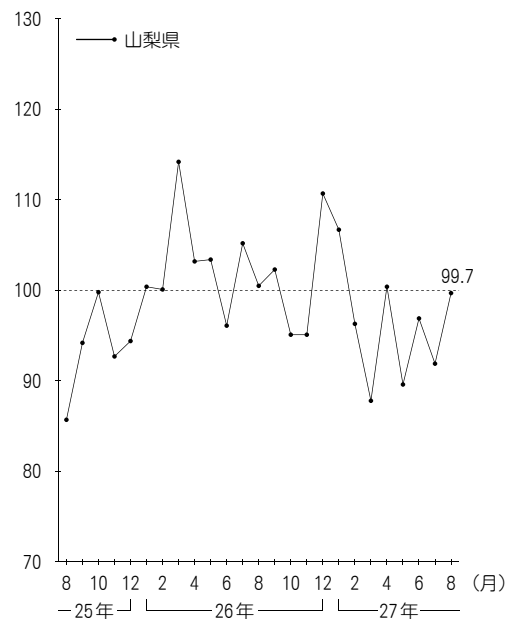
採算面をみると、原材料価格が高止まりしているが、納入価格への転嫁は困難であり、厳しい状況が窺われる。

素材面をみると、真珠は国内外での需要が底堅い一方、ルビー、サファイアなどの色石はやや低調な動き。

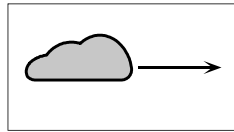
なお、中国の景気減速を受け、国際宝飾展や香港ジュエリーフェアにおいて、特に高価格帯商品の販売が苦戦しているとの声が聞かれる。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



スマートフォン、車載向けに動き

コンピュータ数値制御装置は、中国を中心としたアジア向けの受注・生産が鈍化するなか、減速感がみられる状況。

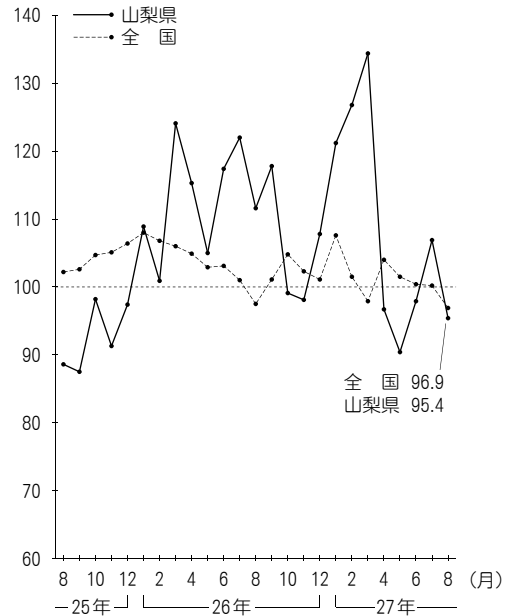
水晶振動子は、取扱品目などによるばらつきがあるものの、スマートフォン向けの受注・生産に好調な動きがみられる。先行きについても、大幅な落ち込みはみられず、当面は堅調に推移する見通し。

リードフレームは、LED関連部品の受注・生産が減速傾向で推移している反面、車載向けは前年を上回る動きとなっている。

コネクタは、スマートフォンの高級機種向けに動きがみられる。

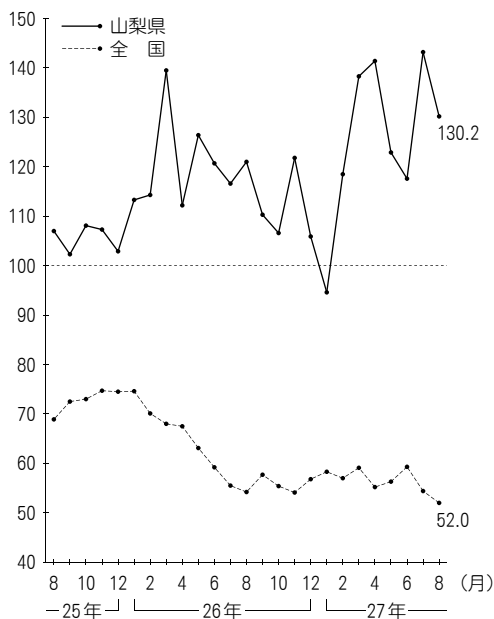
電気機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



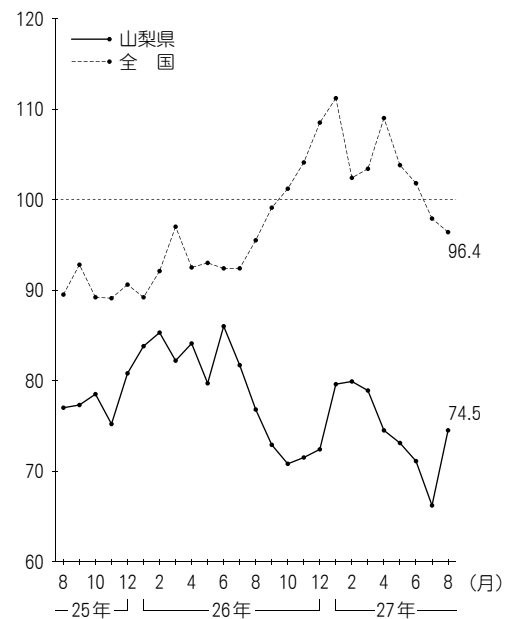
情報通信機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)

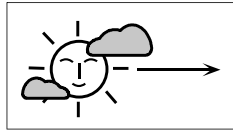


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



はん用・生産用機械



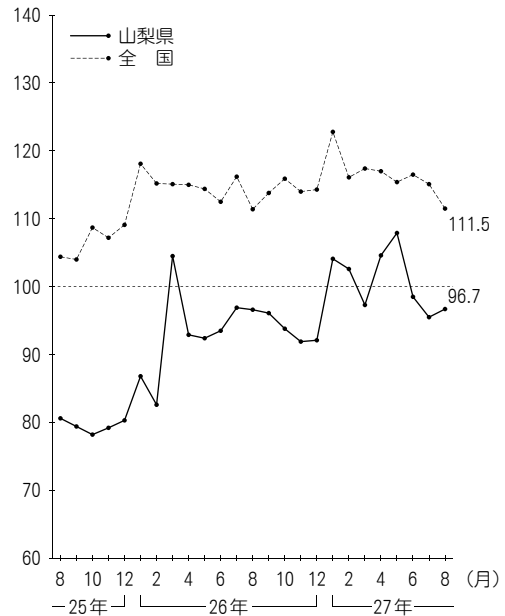
半導体製造装置は品目によりばらつき

半導体製造装置は、受注・生産が堅調に推移している品目がある一方、減速感がみられる品目もあるなど、ばらつきがみられる。ただし、業界全体としては、スマートフォン関連の設備投資の一服や中国経済の減速などを背景として、増勢鈍化が窺われる状況。一方、液晶製造装置は、受注・生産が堅調に推移しており、県内における部品メーカーも高水準の稼働率となっている。

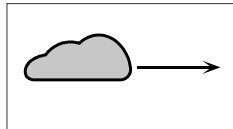
産業用機械は、国内向けを中心に受注・生産が堅調に推移している。また、産業用ロボットは、海外の自動車産業関連向けの動きが活発化している。

はん用・生産用・業務用機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



輸送機械



自動車部品の受注・生産は横ばい圏内で推移

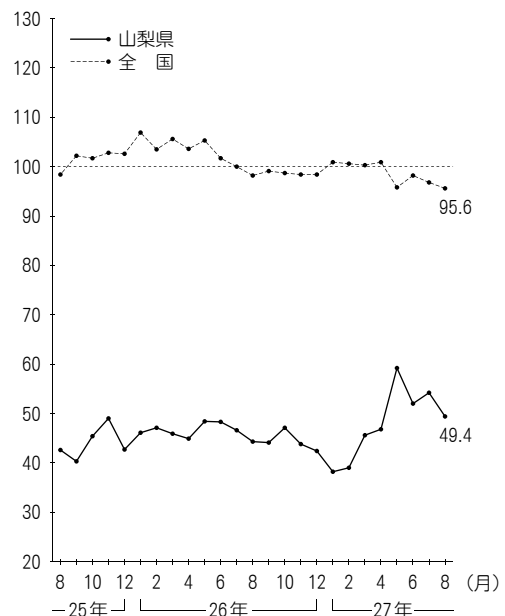
9月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比2.6%減と15か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が1.7%減、トラックが8.0%減、バスが4.9%減となった。また、出荷台数は、国内向けが7.6%減、海外向けは2.2%増となった。なお、二輪車生産台数は、10.7%減となり、11か月連続で前年を下回った。

自動車部品の受注・生産は、取扱品目や納入先によるばらつきがみられるが、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。

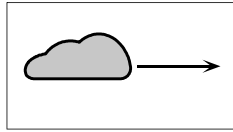
競争が激しいなか、県内メーカーにおいては納入先への提案力強化、開発段階からの関与などにより受注確保に努める動きがみられる。

輸送機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 業務用機械



カメラ部品は高級機種に一定の需要

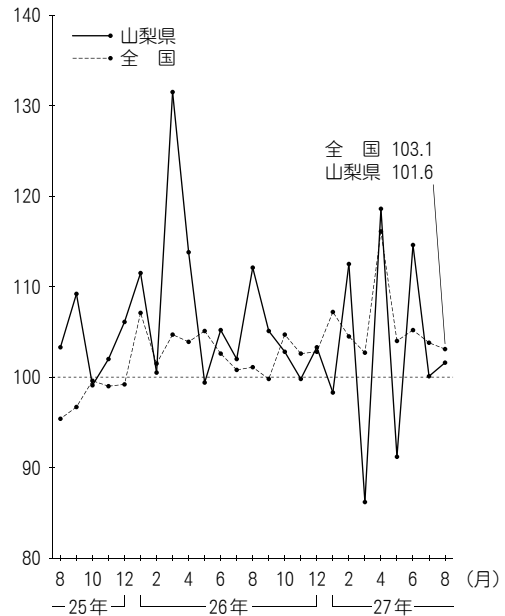
カメラ部品は、全体として受注・生産が低位に推移しているが、デジタル一眼レフカメラの比較的高級な機種やその交換レンズなどには一定の需要がみられる。ただし、生産の海外シフトが進むなか、他社と差別化できる独自の技術力などがないと国内での受注獲得は難しい状況。

レンズなどの光学部品は、光ピックアップレンズや携帯電話用レンズが前年を下回る推移となっている。一方、複写機用レンズは、法人向け需要が安定していることから、横ばい圏内の動きとなっている。

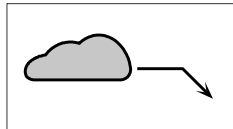
医療機器は、総じて横ばいで推移しているが、一部に受注拡大の動きもみられる。

精密機械工業(旧分類)生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 建設



公共、民間工事とも低調な状況

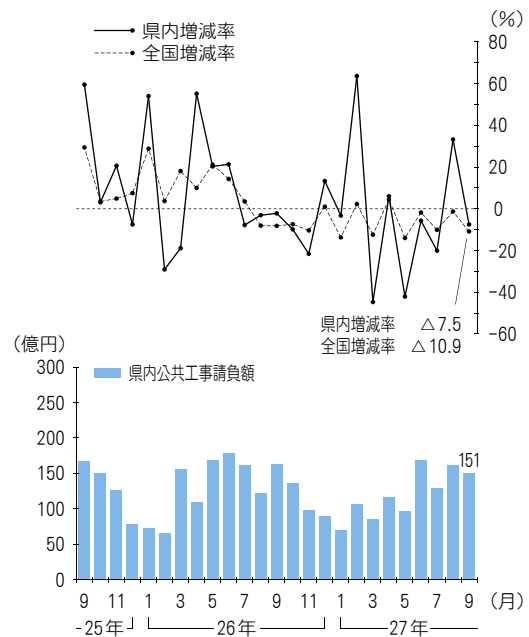
9月の公共工事保証請負額(東日本建設業保証㈱)は150億93百万円、前年同月比7.5%減と、2か月ぶりの減少。発注者別では、市町村(前年同月比6.7%増)が増加した一方、国(同42.9%減)、県(同1.4%減)は減少した。平成27年度の累計(27年4月~9月)は822億49百万円で、前年度を8.7%下回っている。

民間工事は、賃貸物件や商業施設などで一部に動きがみられるものの、全体としては低調な状況が継続している。

なお、土木工事が低調な状況下、土木専門の事業者が建築工事に参入する動きもみられ、価格競争が激化しているとの声が聞かれる。

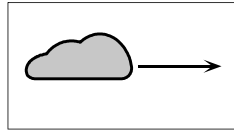
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業

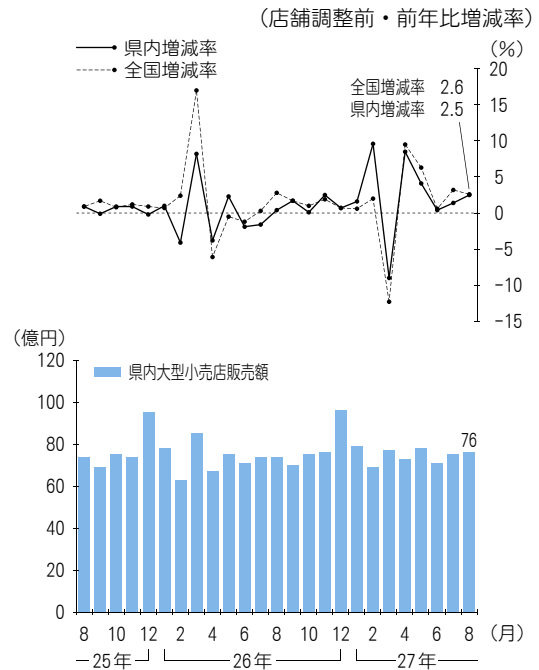


横ばい圏内の動きが継続

9月～10月の商況をみると、シルバーウィーク以降好天に恵まれたため、レジャー関連などで好調な動きがみられたものの、日用品に節約志向が窺われるなか、横ばい圏内の動きが継続。

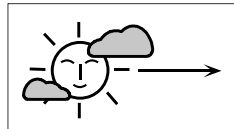
品目別にみると、衣料品は、日中の気温が比較的温暖であったことから婦人服、紳士服とも秋物が伸び悩み。家電品は、4Kテレビに動きがみられる一方、パソコンや白物家電が苦戦しており、全体としては前年を下回る状況。食料品は、総じて底堅い動き。気温の低下に伴い鍋やおでんなど秋冬物商材が活発化。その他の品目は、化粧品や宝飾品、旅行バッグなどに好調な動き。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光

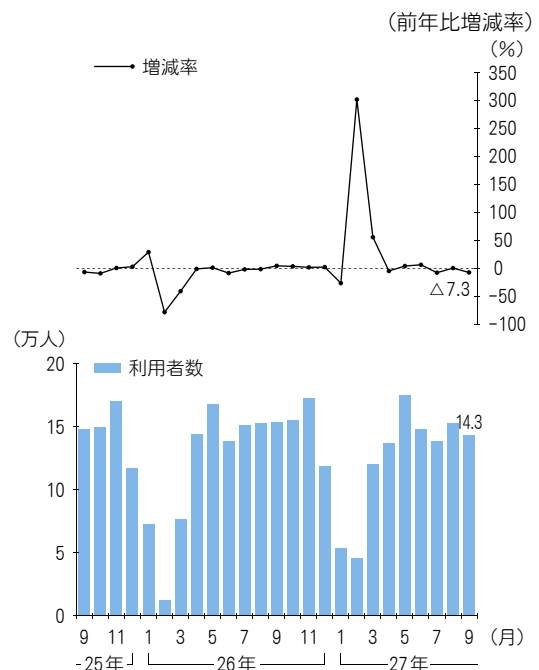


シルバーウィークは各地で賑わい

9月の県内観光は、中旬まで降雨日が多く、台風の影響もあり出足が鈍かったものの、好天に恵まれたシルバーウィークに各地で賑わいがみられたことから、宿泊施設の入込みは総じて前年を上回った。

地域別にみると、湯村、石和の両温泉は、大型連休を中心に個人、団体ともに宿泊客数が増加。下部温泉は、概ね前年並みの入込みを確保。河口湖は、外国人観光客の伸びにやや落ち着きがみられる一方、国内観光客は堅調を維持。山中湖は、合宿等の団体利用を中心に例年並みを確保しているものの、1団体あたりの宿泊人数は減少傾向。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(10月を中心として)

■ 県内全市町村で財政健全化基準下回る

山梨県は、9月30日、昨年度の県財政における健全化判断比率等の状況を公表した。

これによると、県内全市町村で、早期健全化基準を下回る結果となった。一般財源に占める借金返済割合である実質公債費比率は24市町村で改善され、県平均は10.0%と、前年度と比べて0.9ポイント低下した。一方、一般財源に対して将来支払う借金割合である将来負担比率は、11市町で悪化し、県平均は46.4%と、前年度と比べて0.3ポイント上昇した。

■ 甲府市中心市街地の空き店舗率は14.8%

甲府市は、2日、平成27年度の中心市街地区域内における空き店舗調査の結果を発表した。

これによると、全店舗数は1,233件（前年度比18件減）とピーク時の平成17年度（1,519件）から286件減少した。また、空き店舗数は、廃業や移転で新たに43件増加したものの、営業再開などで54件減少し、全体では182件と前年度から11件減少した。

なお、空き店舗率は14.8%と前年度から0.6ポイント低下し、2年連続で改善した。

■ 山梨の家計、住居の設備修繕・維持費が増加

山梨県は、21日、総務省が実施している家計調査をとりまとめ、県内の2人以上世帯における家計の収入、支出の動向や、貯蓄、負債の概要などをまとめた山梨県版家計調査を公表した。

これによると、平成26年の甲府市における勤労者世帯の月収は519,626円（全国平均519,761円）、支出は334,976円（同318,755円）となった。また、昨年2月の大雪の影響により、住居の設備修繕・維持費が18,098円と、前年（2,248円）に比べて約8倍に増加した。

■ 65歳以上まで働ける企業は、72.0%

厚生労働省は、21日、平成27年度の高年齢者の雇用状況を公表した。

これによると、今年6月1日時点における、山梨県内で希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合は72.0%となり、前年に比べ1.4ポイント上昇したものの、全国平均（72.5%）を0.5ポイント下回った。一方、70歳以上まで働ける企業の割合も17.6%と前年から0.9ポイント上昇したものの、全国平均（20.1%）を2.5ポイント下回っている。

■ 山梨県、高齢者等支援に関する協定締結

山梨県とセブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂は、23日、高齢者社会の進行や単身世帯の増加などを背景に、「山梨県地域の高齢者等の支援に関する協定」を締結した。

これによると、両社が提供している配達サービスのなかで高齢者等の見守り活動を実施し、異変を察知した時に市町村と連携して対応していく。また、県と両社が協力して、高齢者雇用の促進や認知症サポーター養成などを通じて、安全・安心な街づくりを目指すとしている。

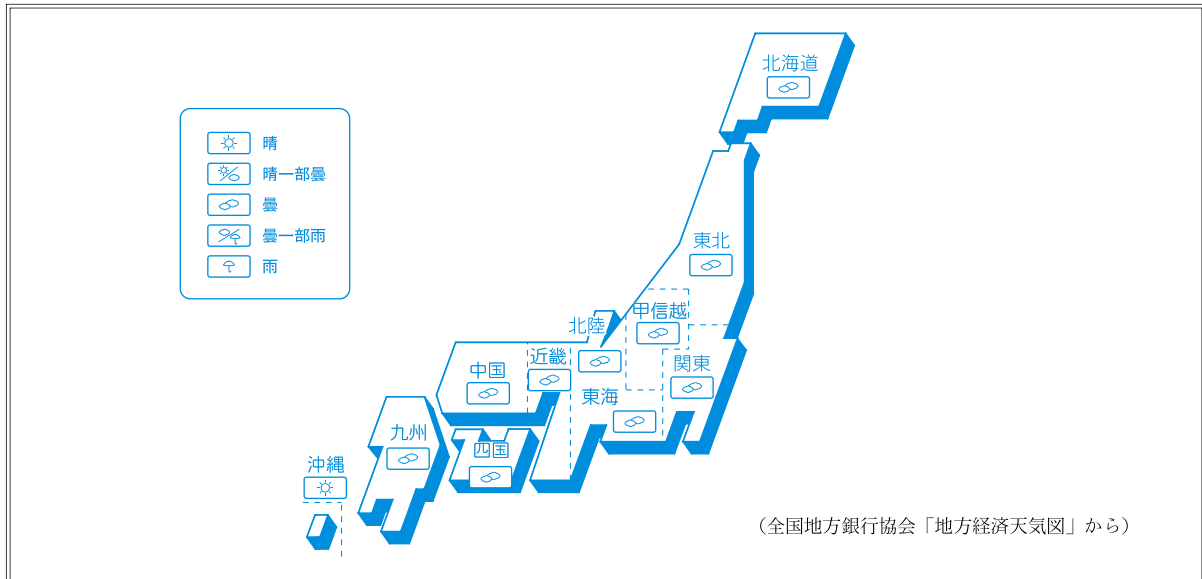
■ 電気料軽減に向けた電力供給ブランド創設

山梨県と東京電力は、27日、電力小売の全面自由化に向けて、新たに立ち上げる電力供給ブランド「やまなしパワー」の創設・共同運営に関する基本協定を締結した。

これによると、県企業局の水力発電所で発電された電力を「やまなしパワー」から供給し、既存の中小製造業者や県内への新規進出企業など一定の要件を満たした企業に対して、通常の電気料金から3～6%の範囲で値下げを行うとしている。

全国各地の動向

～生産に弱さがみられ、足踏み感～



- ☁️ • 北海道、中国 … 生産は電気機械などが減産。公共工事は弱含み。
- 東北、九州 … 大型小売店販売が増加。輸出は新興国向けの輸送機械、電気機械が減少。設備投資も伸び悩み。
- 関東、東海 … 大型小売店販売がインバウンド効果などから増加したほか、住宅建築も持ち直し。生産は輸送機械、電気機械が弱含み。
- 甲信越、近畿、四国 … 個人消費は衣料品が増加するなど、持ち直し。公共工事、輸出が弱含み。
- 北陸 … 北陸新幹線の開業効果から、観光地への好調な入込が続いている。
- ☀️ • 沖縄 … 観光は外国入客が引続き増加し、好調を持続。個人消費も持ち直し。

全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国 の 状 況	7月	9月	10月
景況判断：生産に弱さがみられ、足踏み感	57.0	55.5	51.6
景況見通し：新興国経済減速の影響が懸念される	59.5	57.9	56.3
個人消費：大型小売店販売がインバウンド効果などから増加したものの、乗用車販売が減少し、横這い	58.6	57.0	54.7
住宅建築：持家、貸家、分譲住宅いずれも増加	56.3	62.5	60.2
設備投資：慎重な投資姿勢が続いている	53.1	54.7	53.1
公共工事：発注件数、金額ともに減少	35.9	44.5	45.3
輸 出：新興国向けの輸送機械が減少し、伸び悩み	52.9	63.5	61.5
生産活動：輸送機械、電気機械が減産し、弱含み	50.0	46.9	43.8
観 光：外国人観光客を中心に観光地への入込が好調	59.8	63.4	59.8
雇用情勢：新規求人数が増加したほか、所定外労働時間も増加	67.2	67.2	63.3

D.I.= (「好転」×1.0+「不変」×0.5+「悪化」×0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2010年=100	%	千kwh	%	2010年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2012年	851,681	△0.7	833	△0.6	92.4	△9.0	1,719,424	△5.6	99.7	0.1	911	△2.3	23,285	27.9	20,905	29.7	16,908	33.0
2013年	845,956	△0.7	826	△0.8	87.7	△6.9	1,758,885	2.3	100.3	0.6	899	△1.3	21,823	△6.3	19,397	△7.2	18,416	8.9
2014年	840,139	△0.7	854	3.5	96.9	10.5	1,722,118	△2.1	103.0	2.7	905	0.6	22,407	2.7	19,558	0.8	19,574	6.3
2014.9	840,437	△0.7	44	6.7	97.7	13.2	149,985	△5.2	104.0	3.1	70	1.7	2,133	△3.2	1,850	△3.7	1,749	△0.3
10	840,139	△0.7	47	6.7	93.7	3.1	142,436	△5.8	103.8	2.6	75	0.1	1,646	△9.4	1,386	△14.4	1,337	1.5
11	839,838	△0.7	54	4.5	93.1	△0.8	133,234	△8.7	103.5	2.5	76	2.5	1,604	△14.3	1,375	△14.5	1,736	△0.1
12	839,426	△0.7	118	9.5	93.5	2.9	134,827	△7.6	103.7	2.8	96	0.7	1,600	△6.1	1,335	△12.6	1,716	21.1
2015.1	838,958	△0.7	56	3.5	100.3	3.5	127,929	△7.2	103.5	2.7	79	1.6	1,643	△15.3	1,375	△20.2	1,297	△28.8
2	838,260	△0.7	42	2.9	101.2	11.2	137,536	△4.0	103.3	2.6	69	9.6	1,921	△2.6	1,644	△8.6	1,593	12.0
3	837,527	△0.7	46	7.0	101.3	△2.4	134,765	△8.7	103.6	2.8	77	△9.0	2,873	△23.3	2,533	△24.4	2,661	△7.5
4	834,346	△0.7	44	7.0	98.9	△0.7	137,273	△8.2	104.0	0.8	73	8.5	1,526	9.5	1,317	5.5	1,125	△23.4
5	835,618	△0.7	116	3.9	97.5	△1.5	124,984	△9.6	104.4	0.5	78	4.1	1,423	4.8	1,243	3.4	1,066	△12.9
6	835,274	△0.7	213	27.9	94.9	△3.1	143,496	△7.7	104.0	0.3	71	0.4	1,932	7.8	1,672	8.4	1,524	△10.5
7	834,985	△0.7	86	24.7	95.3	△4.4	148,416	△8.9	103.8	0.1	75	1.4	1,848	0.3	1,615	0.3	1,316	△9.7
8	834,756	△0.7	58	4.1	95.3	△1.6	140,219	△9.6	103.8	0.2	76	2.5	1,370	△0.9	1,193	4.9	1,037	△2.5
9	834,496	△0.7	42	△4.4							p70	△0.1	2,082	△2.4	1,774	△4.1	1,596	△8.7
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2010年=100	%	百万kwh	%	2010年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2012年	127,515	△0.2	439,314	2.6	97.8	0.6	265,124	△2.4	99.7	0.0	195,916	△0.0	3,408	26.0	3,008	26.3	1,980	30.2
2013年	127,298	△0.2	469,529	6.9	97.0	△0.8	266,478	0.5	100.0	0.4	197,774	0.6	3,281	△3.7	2,866	△4.7	2,113	6.7
2014年	127,083	△0.2	539,707	14.9	99.0	2.1	263,194	△1.2	102.8	2.7	201,946	1.7	3,311	0.9	2,853	△0.5	2,271	7.5
2014.9	127,046	△0.2	26,245	7.1	98.1	1.0	22,416	△1.5	103.9	3.2	15,313	1.7	317	△2.7	268	△5.6	203	2.5
10	127,083	△0.2	32,645	13.2	98.5	△0.5	22,499	△2.3	103.6	2.9	16,065	1.0	242	△9.1	206	△11.2	156	△0.7
11	127,082	△0.2	69,168	14.1	97.9	△3.7	21,475	△1.2	103.2	2.4	17,286	1.9	242	△13.4	203	△16.0	177	△2.2
12	127,064	△0.2	29,677	11.4	98.1	△0.1	21,575	△0.6	103.3	2.4	21,558	0.7	234	△8.7	198	△11.1	200	18.5
2015.1	127,016	△0.2	48,613	18.3	102.1	△2.6	21,110	△1.8	103.1	2.4	17,215	0.6	238	△18.8	207	△21.5	164	△19.4
2	126,991	△0.2	42,614	19.4	98.9	△2.0	20,397	△2.6	102.9	2.2	14,986	2.0	290	△14.2	249	△16.8	194	△15.4
3	126,896	△0.2	25,318	1.2	98.1	△1.7	21,797	△2.3	103.3	2.3	17,150	△12.3	420	△13.2	356	△14.6	277	△8.3
4	126,939	△0.2	48,801	13.3	99.3	0.1	21,003	△2.0	103.7	0.6	16,080	9.5	200	5.1	170	2.9	121	△22.5
5	126,904	△0.2	102,101	23.8	97.2	△3.9	20,987	△3.3	104.0	0.5	16,928	6.3	211	1.4	180	1.2	126	△19.6
6	p126,890	△0.2	20,813	3.1	98.3	2.3	22,073	△2.8	103.8	0.4	16,412	0.6	281	5.4	239	4.6	163	△12.9
7	p126,950	△0.1	63,602	15.6	97.5	0.0	23,278	△1.7	103.7	0.2	17,057	3.2	284	△1.2	245	△2.0	143	△18.1
8	p126,890	△0.2	41,984	10.9	96.3	△0.4	21,940	△2.0	103.9	0.2	16,056	2.6	213	2.3	180	1.7	116	△8.8
9	p126,850	△0.2	33,201	126.5	p97.3	△0.9	21,665	△3.3	103.9	0.0	p15,114	2.6	308	△3.0	259	△3.2	174	△14.7
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2012年	289,803	1.9	94.4	1.8	318,130	2.8	18.3	△7.2	152,465	△0.9	48,875	△2.6	51,402	5.9	1.05	0.66	45,099	2.2
2013年	307,857	6.2	99.7	5.6	318,727	△0.4	18.2	△8.1	150,404	△1.3	45,457	△7.0	58,356	13.5	1.28	0.82	40,968	△9.2
2014年	334,976	8.8	105.7	6.0	324,120	1.5	21.0	6.6	150,139	△0.2	44,293	△2.6	60,849	4.3	1.37	0.93	36,968	△9.8
2014.9	300,872	△9.7	94.0	△12.4	269,314	0.6	20.6	△1.0	150,601	△0.4	3,714	0.4	5,383	11.8	1.45	0.92	3,150	△12.8
10	262,186	△6.3	82.1	△8.8	267,021	1.1	20.6	△4.0	150,149	△0.7	3,943	1.8	5,067	△1.0	1.30	0.92	3,094	△11.8
11	257,909	△12.4	81.0	△14.5	274,964	△2.0	22.2	△0.5	149,390	△1.5	3,177	△0.2	4,414	△6.9	1.26	0.92	3,118	△0.4
12	359,186	△15.6	112.5	△17.9	623,008	6.2	22.2	△1.7	149,039	△0.9	2,645	△5.1	4,337	6.1	1.45	0.93	3,168	5.6
2015.1	344,113	△3.1	108.0	△5.7	269,852	2.4	16.2	△2.2	150,652	0.7	3,908	△6.6	5,448	4.1	1.49	0.95	3,056	0.5
2	297,062	△11.1	93.4	△13.4	265,619	2.5	19.4	10.6	150,750	1.5	3,949	23.9	5,293	11.9	1.30	0.95	2,844	0.9
3	331,625	△42.9	104.0	△44.4	269,617	△2.0	20.4	4.4	151,452	2.0	4,023	△10.7	5,590	4.2	1.50	0.95	2,751	1.9
4	302,109	△15.1	94.4	△15.7	267,521	△2.1	20.6	7.6	153,879	1.9	4,566	△9.3	5,018	△3.9	1.49	0.98	2,636	0.3
5	266,044	△17.6	82.8	△18.0	269,854	0.1	18.0	8.5	153,688	1.6	3,492	△10.2	4,823	△7.8	1.44	0.97	2,946	△10.0
6	313,858	16.6	98.0	16.3	501,507	9.3	19.6	16.1	153,548	1.5	3,577	7.8	5,182	2.0	1.31	0.91	3,132	△3.2
7	284,228	△7.0	89.0	△7.1	351,966	△3.8	19.4	11.9	154,330	2.0	3,258	△6.4	5,317	△2.3	1.37	0.93	3,075	△7.7
8	318,243	0.5	99.6	0.4	p273,651	1.6	p18.0	12.5	p153,803	1.7	3,099	△3.5	4,457	2.7	1.39	0.98	2,954	△11.1
9	303,611	0.9									3,236	△12.9	5,038	△6.4	1.44	0.98	2,855	△9.4
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費 性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2012年	313,874	1.6	73.9	0.5	356,649	△0.6	15.8	0.2	27,257	△0.3	6,816	△7.6	8,979	10.1	1.32	0.82	285	4.3
2013年	319,170	1.7	74.9	1.0	357,977	0.3	16.4	3.8	27,209	△0.2	6,347	△6.9	9,736	8.4	1.53	0.97	265	4.0
2014年	318,755	△0.1	75.3	0.4	363,338	1.5	17.5	6.4	27,307	0.4	5,984	△5.7	10,085	3.6	1.69	1.11	236	3.6
2014.9	303,614	△3.7	88.8	△1.4	298,197	1.3	17.3	1.2	27,355	0.4	505	△1.8	858	6.3	1.68	1.10	233	3.6
10	316,154	△0.1	78.1	△0.8	299,584	0.7	17.7	1.1	27,342	0.3	497	△6.7	917	1.1	1.69	1.10	233	3.5
11	306,230	1.7	86.9	2.4	312,692	0.6	18.1	1.1	27,359	0.3	389	△10.9	758	△4.4	1.69	1.12	219	3.5
12	357,772	△0.2	46.2	△1.3	669,187	2.1	18.2	1.7	27,378	0.4	368	△4.7	735	5.6	1.77	1.14	210	3.4
2015.1	320,674	△1.6	89.3	△1.6	296,696	0.4	16.8	1.0	27,346	0.7	539	△6.7	947	3.0	1.77	1.14	231	3.6
2	291,387	△1.1	71.6	△2.3	288,596	0.0	17.9	△0.9	27,301	0.9	509	1.0	881	1.7	1.63	1.15	226	3.5
3	351,974	△8.5	96.5	△10.7	307,364	0.1	18.2	△3.0	27,084	0.6	541	△1.7	875	4.7	1.72	1.15	228	3.4
4	334,301	1.3	86.9	△1.5	304,981	0.7	17.9	△1.4	27,624	1.0	654	△7.8	861	0.1	1.77	1.17	234	3.3
5	317,317	8.3	96.8	5.5	300,799	1.2	16.3	△2.7	27,661	0.9	472	△10.8	773	△4.0	1.78	1.19	224	3.3
6	293,042	△0.9	50.4	△1.6	516,839	△3.3	17.2	0.2	27,713	0.9	481	△0.4	859	6.8	1.78	1.19	224	3.4
7	314,788	1.0	66.7	△2.8	421,387	1.0	17.5	△0.4	27,733	1.0	450	△5.9	901	4.3	1.83	1.21	222	3.3
8	317,195	3.7	81.1	1.3	298,598	0.4	16.9	1.3	27,677	1.0	418	△4.0	816	4.9	1.85	1.23	225	3.4
9	298,733	△1.6	88.4	△0.4							446	△11.7	866	0.9	1.86	1.24	227	3.4
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2012年	4,286	△0.7	3,087	△1.8	951	5.3	305,661	△30.4	1,529	8.4	58	16.0	15,073	8.8	40,600	0.6	19,018	△1.2
2013年	5,158	20.3	3,652	18.3	1,140	19.9	367,125	20.1	1,473	△3.6	40	△31.0	9,417	△37.5	41,333	1.8	18,781	△1.2
2014年	4,359	△15.5	2,620	△28.3	1,228	7.7	331,912	△9.6	1,488	1.0	51	27.5	9,673	2.7	42,532	2.9	18,741	△0.2
2014.9	474	△20.1	211	△30.1	242	49.4	18,555	86.0	163	△2.2	2	100.0	517	761.7	41,798	2.5	18,623	△1.1
10	290	△45.2	178	△55.8	95	△14.4	30,794	△26.4	136	△9.9	3	0.0	216	△67.0	41,655	2.4	18,413	△1.1
11	335	△30.8	221	△39.9	87	△13.0	19,509	△42.7	98	△21.6	4	100.0	303	366.2	42,174	2.9	18,525	△0.5
12	573	42.9	285	△6.6	208	166.7	35,925	△8.4	90	13.3	4	100.0	360	△78.8	42,532	2.9	18,741	△0.2
2015.1	449	12.0	247	8.3	133	31.7	37,880	87.5	70	△3.3	2	△50.0	343	15.5	42,178	3.3	18,639	0.1
2	380	33.3	232	5.5	130	182.6	16,536	△56.1	107	63.6	5	66.7	703	545.0	41,920	2.7	18,541	△0.3
3	374	36.0	249	31.1	104	85.7	19,192	△45.2	86	△44.7	5	66.7	6,914	710.6	42,107	2.5	18,958	△0.7
4	393	12.3	221	15.7	37	△70.9	15,568	△31.4	116	6.0	4	△42.9	459	△67.5	42,119	1.8	18,411	△0.8
5	284	△3.4	226	19.6	39	△54.7	27,088	104.7	97	△42.1	7	40.0	11,020	622.6	42,504	1.7	18,500	△0.8
6	436	37.1	272	8.8	132	207.0	21,858	△34.2	168	△5.7	2	0.0	118	△78.9	42,974	1.7	18,479	△0.8
7	365	26.7	270	35.0	80	60.0	24,516	△50.6	129	△20.1	2	△75.0	166	△93.8	42,519	1.3	18,493	△0.5
8	488	2.5	303	17.9	146	67.8	19,908	29.0	162	33.2	3	△50.0	287	△66.5	42,751	1.1	18,444	△0.7
9	449	△5.3	297	40.8	119	△50.8	18,908	1.9	151	△7.5	3	50.0	11,571	2138.1				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2012年	8,828	5.8	3,116	2.0	3,185	11.4	54,083	6.3	123,820	10.3	12,124	△4.7	38,346	6.7	61,369	2.5	43,382	1.9
2013年	9,800	11.0	3,548	13.9	3,563	11.9	60,281	11.5	145,711	17.7	10,855	△10.5	27,823	△27.4	64,063	4.4	44,913	3.5
2014年	8,923	△8.9	2,853	△19.6	3,622	1.7	58,006	△3.8	145,222	△0.3	9,731	△10.4	18,741	△32.6	66,084	3.2	46,115	2.7
2014.9	759	△14.3	246	△23.4	301	△5.7	4,468	△20.9	13,984	△8.2	827	0.9	1,368	△28.1	65,287	2.6	45,491	2.3
10	792	△12.3	242	△28.6	336	△4.1	5,696	10.8	13,161	△7.4	800	△16.6	1,241	△20.1	64,694	2.7	45,350	2.8
11	784	△14.3	245	△29.3	327	△7.4	4,479	△8.2	8,437	△10.4	736	△14.6	1,155	△16.3	65,666	3.4	45,626	2.7
12	764	△14.7	237	△25.5	325	△8.9	3,913	△18.7	8,944	1.0	686	△8.5	1,783	32.7	66,084	3.2	46,115	2.7
2015.1	677	△13.0	203	△18.7	269	△10.3	4,280	△22.1	6,708	△13.7	721	△16.6	1,681	△46.7	65,825	3.2	45,849	2.6
2	676	△3.1	208	△9.1	257	△7.5	4,922	10.9	7,122	2.3	692	△11.5	1,512	30.1	66,172	3.7	45,963	2.8
3	699	0.7	214	△1.4	302	4.6	4,068	△13.2	12,755	△12.4	859	5.5	2,236	91.1	67,634	3.8	46,546	2.7
4	756	0.4	233	△2.1	306	△1.8	5,262	0.2	18,361	4.4	748	△18.2	1,928	36.6	67,389	3.6	46,076	2.7
5	717	5.8	225	1.1	282	2.8	4,581	5.8	11,294	△14.0	724	△13.2	1,278	△26.0	67,866	4.5	46,245	3.0
6	881	16.3	266	7.2	356	14.6	4,997	△5.3	15,564	△1.8	824	△4.7	1,269	△33.9	67,882	4.0	46,474	3.2
7	783	7.4	254	8.0	340	18.7	5,024	0.5	14,632	△10.1	787	△10.8	1,201	△7.3	67,405	4.6	46,591	3.7
8	803	8.8	252	4.1	335	17.7	4,483	△9.8	11,132	△1.3	632	△13.1	979	△27.9	67,347	4.2	46,591	3.4
9	779	2.6	252	2.4	341	13.3	4,251	△4.8	12,461	△10.9	673	△18.6	2,709	98.0				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

フィリピン「アジアの病人」から成長軌道へ

先日、日本から研修に来た若手行員とともにフィリピンへ出張し、山梨からの進出企業や提携銀行、ジェットロなどを訪問しました。進出企業にとって、人件費が低く教育水準の高い豊富な労働力や物価の安定、比較的整った生活環境や陽気で親日的な国民性などから、ストレスの少ない順調な経済活動が行われている印象を受けました。ジェットロの調査では、進出日系企業の70%以上が黒字経営をしているとのことであり、特に2011年以降は日本企業の進出が増加しています。

フィリピンは、マルコス政権以降、腐敗や汚職、クーデター未遂事件など不安定な政権が続き、「アジアの病人」といわれたほど経済が停滞していました。しかし、2010年、ベニグノ・アキノ3世大統領の就任以降、政情が安定し、経済成長が加速しています。昨年、人口が1億人を突破し、2050年頃まで増加し続けるといわれています。また、平均年齢も23歳と若く、経済成長率は6.1%とASEAN主要国ではトップとなっており、株式相場も堅調で今年3月には過去最高値を更新しています。

フィリピンは、海外出稼ぎ労働者（OFW）が1千万人以上に上り、昨年の国内への送金額は240億米ドル超と、国家予算の半分、国民総生産の10%に相当する仕送りが国外からもたらされています。また、公用語である英語に堪能な人材が多く、コールセンター、バックオフィスなどのBPO産業が急成長しており、加えてIT関連企業も増加しています。こうしたBPO産業の売上は昨年189億ドルに上っており、今年はさらに2ケタ以上伸長するといわれています。

そうした背景から、国内の消費マーケットが拡大しており、日本企業をはじめ外国からの内需向け投資が増加しています。大型ショッピングセンターの相次ぐ開設や日本のコンビニチェーン、飲食店なども出店を加速しています。先日、三越伊勢丹もフィリピンへの進出を表明しました。

また、懸案であった交通インフラについても、公共投資による高速道路の建設が進んでいます。アジア開発銀行の助言などによる大規模な鉄道敷設計画も進行しています。新興国特有の諸問題も存在しますが、成長余力の大きい魅力的な国であると映りました。

香港にはフィリピン人など「あまさん」と呼ばれるメイドが約30万人います。休日には彼女たちが中心街セントラルに繰り出し、公園や通路に溢れかえります。出身地ごとに集うようですが、食べ物を持ち寄って談笑したり、音楽に合わせてダンスを踊るなど、南国特有の陽気な笑い声が響いています。本国の家族を養うため、次のステップアップのための資金作りのためなど目的は様々ですが、彼女たちのたくましさや明るさを感じます。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL:
<http://www.yamanashibank.co.jp/>